

【取材調整可能・有識者(大学教員)のご紹介】

“阪神・淡路大震災から30年、能登半島地震から1年が経過”

死者・行方不明者最大32万人、10m以上の大津波が到来と予測される南海トラフ地震

住民参加型ワークショップで災害復興計画に10年間取り組む専門家が警鐘
「住民参加型の復興計画で、住み続けられる街へ」

摂南大学 理工学部 住環境デザイン学科 稲地 秀介（いなち しゅうすけ）准教授

摂南大学（学長：久保 康之）では、9学部17学科にわたる専門分野を持つ教員への取材を受け付けています。今回は、**摂南大学 理工学部 住環境デザイン学科 稲地 秀介 准教授**をご紹介します。

2025年1月は、1995年の阪神・淡路大震災から30年、そして昨年の能登半島地震から1年を迎えます。最近では「南海トラフ地震臨時情報」が出されたこともあり、多くの人が地震への備えをより一層意識しているのではないのでしょうか。政府の発表によると、**もし最大規模の南海トラフ地震が発生した場合、静岡県から宮崎県の一部地域では震度7、その周辺の広い地域でも震度6強から6弱の非常に強い揺れが予想されます。**そして、最悪の場合、**死者・行方不明者は約32万人にものぼり、太平洋沿岸の広い範囲に10メートルを超える巨大な津波が押し寄せる**とされています。※1

今回ご紹介する稲地准教授は、国内外で発生する自然災害を踏まえ、住民の生活を守るためのまちづくりに取り組んでいます。和歌山県由良町（以下、由良町）では、南海トラフ地震に備え、住民と一緒にワークショップ形式で災害復興計画を作成しています。**これまでの10年間の活動を通じて得られた知見と、今後予想される課題、そしてその解決に向けた研究の取り組みについて、分かりやすく解説します。**ご取材希望の方は下記広報事務局までご連絡ください。

※気象庁「南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ」<https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/nteq/assumption.html>

◆プロフィール

所属 : 理工学部 住環境デザイン学科
職位 : 准教授
学位・資格 : 博士（工学）（神戸大学）
研究分野 : 建築計画（住まいの計画、教育施設の計画）・
地域都市計画（人口減少による都市の縮退プロセスの予測、
農村漁村の津波災害復興の住環境計画）



稲地 秀介 准教授

◆お話しできること

・30年間で変わる防災意識と新たな課題：人口減少社会における地域防災

阪神・淡路大震災から30年、防災意識は大きく変化しました。国や自治体の支援体制が強化され、地域主体の防災活動も広がりを見せています。しかし、和歌山県由良町では10年間で人口が6400人から5600人に減少。災害発生時には一時的に人口が1,500人程度まで落ち込む可能性があり、住民アンケートの結果によると、その後も地区外避難者の約7割の住民が戻らない可能性が指摘されています。高齢化や人口減少といった課題を抱える地域で、どのように災害に備え、復興していくのか。由良町大引地区の事例などを交えながら、変化する防災意識と人口減少社会における地域防災のあり方について考察します。

・人口密度が高い都市部の災害関連死に要注意！南海トラフ大地震を想定してできることは

南海トラフ大地震のような大規模災害に備え、都市部と地方では異なる対策が必要です。人口が少ない地方に対し、人口密度の高い都市部では、避難所の収容人数が不足し、2週間近く自宅待機を余儀なくされる可能性も。ローリングストックの限界、避難所の現実、そして防災グッズ以上に重要な「自助」と「共助」の力とは？都市部における具体的な対策を、熱帯魚ヒーターを活用したお風呂の湯沸かし術など、日常生活に役立つ防災の知恵を交えて解説します。

・災害復興計画には「住民の納得」が最重要 住民参加型のワークショップを通して見える現実

由良町では、10年間、住民参加型のワークショップを通して、南海トラフ地震に備えた事前復興計画作りを進めています。地域それぞれの特性を活かしながら、住民一人ひとりの理解と賛同を得て、自主的な防災活動への参加を促す計画づくりを行う。これらが、災害に強い地域社会を実現する重要な鍵となります。ワークショップを通して得られた教訓や成功事例、そして住民参加の重要性について、具体的な事例を挙げながら解説します。

自然災害を想定した「まちづくり」を探索

ワークショップで住民自ら災害復興計画を考える

由良町は太平洋沿岸部に位置し、南海トラフ地震では主に津波被害を想定しています。都市型災害とは違い、沿岸部は平地が少ないため移住先が分かれてしまう現象が起きると考えられます。

稲地准教授が住民と進める事前災害復興計画では、「住民が安心感を持って、まとまって安全な地域に移住する」という考えを軸に、ワークショップ内で住民の納得を得ることを最重要視して進めています。産業や地形などの地域特性、減災の限界の理解をうながし、合理性だけではない気持ちの面をどう具体化していくのか。また、個人の価値観とは別に、地域での防災意識が基礎となるため、そこをどのように醸成するかが鍵となります。



南海トラフ地震を想定した事前災害復興計画

まちづくりの一環として、他にもさまざまな取り組みを行っています。まちづくりには、自分たちが住みたいまちに変えていけるというメリットがある一方で、仕事をしている人は時間が取れず参加できないという実態があります。災害復興計画においても、地域の復興を話し合うこと自体に障壁が生まれています。



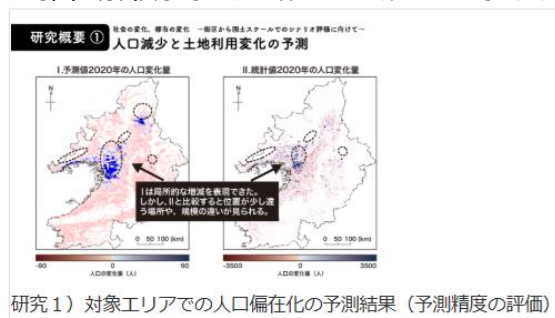
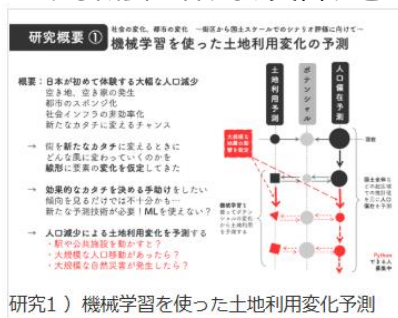
由良町の子ども図書室の基本計画



ご当地ナンバープレートコンテスト開催

IT技術の活用を検討

地図情報に自分の住んでいる地域の危険な場所や現状をコメントする機能を搭載するなど、スマートフォンを利用して、まちづくりや災害復興計画に参加するハードルを下げる方法を検討しています。ヘッドマウントディスプレイを使って離れた場所を歩けるようにすることや、生成AIによる土地利用の変化予測にも取り組んでいます。IT技術を活用することでシミュレーションをする機会を増やし、災害や地域について自ら解釈していくことがまちづくりにはとても大切です。



本件に関わる内容を幅広くお話し可能です。ご取材希望の方は下記広報事務局までご連絡ください。
※できる限り調整をさせていただきますが、取材のタイミングによってはお受けできない可能性もある旨ご了承ください。

【報道関係者様のお問い合わせ先】

摂南大学広報事務局（アンティル内） 担当：佐藤、内藤、水原、藤井
TEL：06-6225-7781 E-MAIL：setsunan_pr@vectorinc.co.jp